

保育現場における臨床心理学的支援の検討

—多摩市の臨床現場の調査をもとに—

Study of psychological support in childcare services

—Based on a survey in Tama City—

田中 優¹, 古田 雅明¹, 春日 文¹, 加藤 悦雄²

Masashi Tanaka¹, Masaaki Furuta¹, Aya Kasuga¹, and Etsuo Kato²

¹大妻女子大学人間関係学部人間関係学科 社会・臨床心理学専攻,

²大妻女子大学家政学部児童学科 児童学専攻

キーワード：子育て支援, 心理支援, 保育園, 幼稚園, こども園

Key words : Childcare support, Psychological support, Nursery school, Kindergarten, Children's center

1. 研究目的

教育現場における心理専門職の配置については、1995年(平成7年)に、公立中学校にスクールカウンセラーが設置された。その後、スクールカウンセラーの数は年毎に急増し、所管は文部省から各都道府県教育委員会に移され、その活動は活発になっている。中学校においてスクールカウンセラーが機能し始めると、小学校や幼稚園、保育園などでも、スクールカウンセラー、保育カウンセラー設置のニーズが高まった。そして現在では、国公立を問わず、小学校、中学校、高等学校、大学ほか、全ての教育機関に、日本臨床心理士会、あるいは各都道府県臨床心理士会等に、スクールカウンセラー(臨床心理士・公認心理師)の配置を依頼することができるようになった。

このような小学校から大学までの教育機関におけるスクールカウンセラーの配置に対して、認定こども園、幼稚園や保育園における保育カウンセラーの配置に関しては、ニーズがあるものの制度としては整っていない現状である。

保育臨床に関する取り組みとしては、大場幸夫元大妻女子大学学長が、1975年から埼玉県大宮市・東京都新宿区・千代田区などにおいて保育相談を開始し、「子どものケアに関わる保育者の相談を含めた一連の実践的営みへの協働」の必要性をまとめたものがある(大場, 2007)。また、大阪府私立幼稚園連盟では、2003年から希望する幼稚園にカウンセラーを配置するキンダーカウンセラー事業を開始している。東京都日野市の保育カウ

ンセラー事業では、2004年から文部科学省の「新しい幼児教育の在り方に関する調査研究」の指定を受け、幼稚園に保育カウンセラーの配置を開始し、その結果、日野市内の公立幼稚園および希望する私立幼稚園に保育カウンセラーが配置されている。さらに京都府においては、2009年から、幼稚園における子どもの発達促進的環境づくり、親のエンパワメント・教師のエンパワメント、ハイリスク親子の早期発見と早期ケアを目指したキンダーカウンセラー事業を開始している(滝口ら, 2012)。このように、保育臨床関連の取り組みは様々な市町村で展開され始めているが、全国的には保育カウンセラーの関わっている幼稚園・保育園の数は限られており、より良い子育て支援のシステムの継続的かつ発展的な構築が必要とされているといえる。

保育臨床に関する研究としては、幼稚園におけるキンダーカウンセラーの役割に関する研究(安家, 2004)や、保護者支援に関する研究(岩藤ら, 2007; 石川, 2005)などがあげられる。また、幼稚園における心理的・発達の支援のシステム構築についての研究では、実際にカウンセラーを導入する際に、支援を受ける側が懸念されることや、支援システムを構築する際に検討すべき点などが挙げられている(立本, 2010)。

保育園、幼稚園、および、認定こども園においては、幼・保の園児とその養育者を対象にした幅広い教育、保育が展開され、保育者には発達や親子関係なども含め多岐にわたる高度な専門知識と、

臨機応変な対応が求められている。その一方で、近年、発達障がいや児童虐待等への社会的関心の高まりもあり、通常の保育等に加えて心理支援機関や児童相談所等へのリファーなども求められている。しかしながら、保育現場に心理職が配置されることはほとんどないため、現場の保育者から、心理専門職に対するコンサルテーション（間接的支援）が求められている。

そこで本研究では、令和3年度において、保育園、幼稚園、子ども園に着目し、それぞれの保育現場においてどのような臨床心理学的な子育て支援活動がなされているのか、その内容と課題について検討することを目的とした。具体的には、保育現場における子育て支援の現状について、これまでの研究を概観し、研究調査場所である保育園、幼稚園、子ども園ごとに文献を分類し、それぞれの保育現場における子育て支援の内容および課題についての分析を行った(春日ら, 2022)。続いて、令和4年度は、令和3年度の研究を踏まえ、保育現場における調査をもとに、これを、臨床心理学的な介入だけでなく、社会心理学や発達心理学、および、社会福祉学的な知見から検討することで、保育現場における臨床心理学的支援の課題と問題点の明確化を目的とした。

2. 研究実施内容

2-1 :

保育領域における「気になる子」の定義に関して

令和4年度の研究目的の達成のために、研究会で議論を重ねたところ、保育園や認定子ども園、幼稚園などで働く保育者たちとの会話の中で、「気になる子」という言葉をしばしば耳にすること、そして近年、その「気になる子」が以前よりも増えているという声があることが明らかとなった。おそらくそこには、発達障害という概念が一般によく知られるようになったことも関係していることが予想された。さらに、保育現場における「気になる子」の定義とはどのようなものなのか、またそれはいつ頃から使われている言葉なのか、すなわち、わが国の「気になる子」についての先行研究の知見を整理することで、その歴史的経緯や定義のあり方について精査し、それを踏まえて、保育現場における調査を実施することとした。

「気になる子」に関する歴史的経緯の分析からは、個々の子どもや保護者側に原因を求めるような動きと、保育者や施設側の見方やあり方を見直

そうとする試みとの間で反復的に議論が展開してきた過程が読み取れた。また保育者を対象とした先行研究から、保育者たちが「気になる子」という言葉に対してもつ認識の多様さが浮き彫りとなった。さらに、これまでの研究における「気になる子」という言葉の意味づけを、集団適応や発達障害との関連など4つの分類から読み解くことを試みた。それを通じ、この言葉がもつ容易に明確化できない複雑な含意や内容の豊かさがみてとれた。そして現場の保育者目線での気づきや困り感が出発点になっているこの言葉は、子ども、保護者、保育者、園の体制、社会制度や行政的対応など、それぞれが有する諸課題が交錯したものが、保育者の体験や困り感を通じて顕在化した所産ともいえるように思われた(廣瀬ら, 2023)。

2-2 : 保育現場における臨床心理学的支援の課題と問題を把握するための面接調査

保育現場における心理支援に関する問題や現場のニーズを洗い出し、保育現場における臨床心理学的支援について検討を進めるために、多摩市内の保育園の保育者を対象に面接調査を実施した。

調査方法: オンライン (zoom) による面接調査 (新型コロナウイルス感染防止のため)

面接対象者: 6名 (保育士1名・管理職 (園長等) 1名を3園)

調査項目: 「気になる子」をキーワードとして、日常の保育に関する様々な経験について半構造化面接法による面接を実施した。

調査時間: 60分 (最大90分) 程度を目安とし、対象者への負担を考慮し適宜変更した。

面接実施日: 2022年11月から12月に実施した(表1)

表1 : 面接対象者と面接実施日

A園・園長 (女性・50代)	2022年11月8日
A園・保育士 (女性・40代)	2022年11月14日
B園・園長 (女性・50代)	2022年12月12日
B園・保育士 (男性・40代)	2022年12月2日
C園・園長 (女性・60代)	2022年12月19日
C園・保育士 (女性・40代)	2022年12月19日

分析方法: 面接調査で語られた内容を逐語記録し、その内容を KH-Coder によるテキストマイニングの手法により質的に分析する。

3. まとめと今後の課題

本稿執筆時点において、面接調査データの分析中であるため、今後の研究計画の概要について述べる。

現在分析中のテキストマイニングの結果を、臨床心理学、社会心理学、発達心理学、および、社会福祉学の知見から解釈、分析し、保育現場における臨床心理学的支援の課題と問題点を明確化し、令和5（2023）年度に、学会発表と論文の形で研究結果を公表する予定である。さらに、分析結果について、面接対象者を含む保育士などと意見交換をするシンポジウムを企画開催する。

また、令和5（2023）年度科学研究費助成事業基盤研究（C）において、「保育現場における臨床心理学的支援の検討—多摩市の臨床現場の調査をもとに—」として研究助成が内定したため、認定こども園、保育園の協力を得て、保育現場における心理士の支援を明らかにするアクションリサーチの研究を展開することを計画している。

4. この助成による発表論文等

雑誌論文

廣瀬雄一，春日文，黒川こころ，宗杏佳音，田中優，沼田真美，古田雅明，柳川麻華（2023）. 保育領域における「気になる子」の定義に関する考察—先行研究の知見をもとに—. 共生社会文化研究, 1, 1-8.

付記

本研究は令和4年度大妻女子大学人間生活文化研究所の研究助成（課題番号：K2211）「保育現場における臨床心理学的支援の検討—多摩市の臨床現場の調査をもとに—」（研究代表：田中優）を受けたものです。